

青森県報

号外第六十四号

平成十三年七月九日(月曜日)

目次

告示

○物品等の競争入札参加資格……………(総務学事課) ……一

告示

青森県告示第四百二十一号

地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第六百六十七条の五第一項及び第六百六十七条の十一第二項の規定に基づき、県が平成十三年十月一日から平成十五年九月三十日までの間において、物品の製造の請負及び買入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約(電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの並びに広告及びイベントに係るもの並びに運送に係るものに限る。以下同じ。)を一般競争入札又は指名競争入札(以下「競争入札」という。)により締結する場合における競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり定めたので、同令第六百六十七条の五第二項及び第六百六十七条の十一第三項において準用する第六百六十七条の五第二項並びに地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号。以下「特例政令」という。)第四条の規定により公示する。

平成十三年七月九日

青森県知事 木村守男

一 競争入札参加資格

競争入札参加資格を有する者は、契約の種類に応じ、次に掲げる事項について資格審査を受け、その結果に基づいて契約の金額により区分されたA、B及びCの三等級のいずれかに格付けされた者であって、当該契約の種類及び金額に対応する等級に格付けされたものとする。

1 生産額又は販売額

資格審査の申請をする日(以下「審査基準日」という。)の直前二年の各事業年度における生産又は販売について算出した年間平均生産額又は販売額

2 経営規模

(1) 審査基準日の直前の事業年度終了後の決算(以下「決算」という。)における自己資本金(法人にあっては資本金、積立金(準備金)及び繰越利益(欠損)金の合計額とし、個人にあっては次年度繰越純資本金額(元入金と事業主貸借の清算の合計)とする。)

(2) 決算における生産設備の額(機械装置、車両運搬器具、工具、器具及び備品の額の合計額)

(3) 決算における事業に従事する職員数

3 経営比率

決算における流動比率(流動資産を流動負債で除して得た数値を百分比で表したものをいう。)

4 営業年数

審査基準日までの営業年数

二 競争入札参加資格の特例

契約について、当該契約に対応する等級に格付けされた者が少数であるため、入札の競争性が失われるおそれがあると認められる場合には、当該契約に対応する等

級以外の等級に格付けされた者を、その者の特殊な機械の保有及び技術者の雇用の状況並びに現在の受注能力等を勘案して、競争入札に参加させることがある。

三 調達をする物品等又は特定役務の種類

次の表の上欄に掲げる契約により調達する特例政令第二条第二号に規定する物品等又は同条第三号に規定する特定役務の種類は、それぞれ同表の下欄に掲げるとおりとする。

物品の製造の請負及び買入に係る契約	印刷、事務用品、燃料、車両、機械器具、電気通信機器、薬品・理化学機器、その他
役務の提供を受ける契約	システム開発、清掃、浄化槽の保守点検、広告・宣伝、引越、その他

四 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、平成十三年七月九日から同年八月十日までとする。ただし、申請者が他の時期に当該申請を希望する場合は、この限りでない。

五 資格審査の申請の方法

1 資格審査の申請は、競争入札参加資格審査申請書（第一号様式。以下「申請書」という。）に次に掲げる書類を添付し、物品の製造の請負及び買入に係る契約に係る資格審査の申請にあっては出納局経理課に、役務の提供を受ける契約に係る資格審査の申請にあっては総務部総務学事課に提出して行わなければならない。

(1) 経営規模等総括表（第二号様式）

(2) 商業登記簿謄本（法人の場合）又は営業証明書（個人の場合）

(3) 財務諸表（審査基準日の直前二年の各事業年度における決算によるもの）

イ 法人の場合 貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類

ロ 個人の場合 青色申告書等

(4) 納税証明書（審査基準日直前の事業年度一年分）

イ 法人の場合 法人税、消費税（地方消費税を含む。以下同じ。）、法人事業税、法人住民税（申請者の所在地を所轄する都道府県で発行した法人事業税及び法人都道府県民税）

ロ 個人の場合 所得税、消費税、個人事業税

(5) 業者入力票（第三号様式）

(6) 機械器具設備状況一覧表（印刷業の場合に限る。第四号様式）

(7) 許認可証等の写し

三に規定する契約の履行に関し、法令等に基づく許可、認可又は登録等が必要な場合は、当該許可、認可又は登録等を受けていることを証する書類の写し (8) その他知事が必要と認めた書類

2 申請書及び1の(3)の財務諸表は、日本語で作成し、1の(4)から(8)の添付書類について外国語で作成されているものには、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

3 1の添付書類の金額欄については、出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十六条の規定による外国貨幣換算率の例により日本通貨に換算し、記載しなければならない。

六 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、書面により申請者に通知する。

七 競争入札参加資格の格付の有効期間

競争入札参加資格の格付の有効期間は、六の規定による格付の決定の通知において指定する日から平成十五年九月三十日までとする。

八 申請書の記載事項の変更届等

申請書を提出した者は、次に掲げる事項について変更があったときは、直ちに競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届（第五号様式）を、営業を廃止したとき又は休業するときは、廃業（休業）届（第六号様式）を、物品の製造の請負及び買入に係る契約に係る申請書を提出した者については出納局経理課に、役務の提供を受ける契約に係る申請書を提出した者については総務部総務学事課に提出しなければならない。

1 商号又は名称

2 所在地又は住所

3 法人にあっては、資本金及び代表者の氏名

4 個人にあっては、その者の氏名

5 代表者の印鑑

6 その他競争入札参加資格に関し重要と認められる事項

九 競争入札参加資格の更新手続

競争入札参加資格の更新を希望する者は、平成十五年六月に予定している同年十

月一日以降の期間についての競争入札参加資格、資格審査の申請の時期及び方法等に係る公示に基づき、更新手続を行わなければならない。

第1号様式

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

申請者 郵 便 番 号

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先(電話番号)

競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 申 請 書

青森県が締結する物品の製造の請負及び買入れに係る契約並びに役務の提供を受ける契約（電子計算組織に係るもの、建物の管理及び清掃並びに各種設備の保守点検及び管理に係るもの並びに広告及びイベントに係るもの並びに運送に係るものに限る。）に係る競争入札に参加する者に必要な資格の審査について関係書類を添えて下記のとおり申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 希望する業務の種類

物品の製造、物品の販売、役務の提供

2 希望する物品の製造若しくは販売又は役務の提供の業種

3 希望する物品の製造若しくは販売の営業品目又は役務の提供の営業種目

注1 1については、物品の製造、物品の販売、役務の提供のいずれか1つを○で囲むこと。

2 2については、主とする業種を一に限り記載すること。

3 3については、主とする営業品目（営業種目）を希望する順に5品目（種目）以内で記載すること。

4 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

第2号様式

経 営 規 模 等 総 括 表

区分	物品製造・物品販売・役務提供		商号又は名称			
平均生産額又は販売額	直前第2年度決算		直前第1年度決算		年間平均実績高	
	年	月から 月まで(1)	年	月から 月まで(2)	(1)+(2) 2	
	千円		千円		千円 (A)	
自己資本額	区 分	直前決算時	剰余(欠損) 金処分	計	決算後増減額	合 計
	資 本 金 (元入金)	千円	千円	千円	千円	千円
	積立金(準備金)					
	次期繰越利益(欠損)金					
	計					
職 員 数	技術関係職員	事務関係職員	その他職員 (単純労務等)		計	
	人	人	人	人 (C)		
生産設備の額	区 分	機 械 装 置	車両運搬器具	工具その他	計	
	取 得 価 格	千円	千円	千円	千円 (D)	
	減 価 償 却 費					
	差 引					
経 営 比 率	$\frac{\text{流動資産()千円}}{\text{流動負債()千円}} \times 100 = \text{ } \%$ (小数点以下切捨て)					(E)
営 業 年 数	創 業 日	現 組 織 変 更 日		営 業 年 数		
	年 月 日	年 月 日		年 (F)		
* 総合審査数値 (A) + (B) + (C) + (D) + (E) + (F)					* 算 出 格 付	

注1 *欄は、記載しないこと。

2 「区分」欄は、該当するものを○で囲むこと。

3 個人の場合は、「資本金」欄に純資本金の金額を記載し、「積立金(準備金)」欄及び「次期繰越利益(欠損)金」欄には記載しないこと。

4 「生産設備の額」欄は、物品の販売及び役務の提供(電子計算組織に係るもの及び広告・イベントに係るもの並びに運送に係るもの)を希望する者は記載しないこと。

5 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

第3号様式

業 者 入 力 票

登 録 番 号				
---------	--	--	--	--

フリガナ 商号又は名称					
所在地又は住所	〒				
代表者職氏名					
電話番号					
F A X 番号					
業 種	1 製造	2 販売	3 役務	希望する業種	
営 業 品 目	1	2		3	
	4	5			
年間平均実績高	* 千円				
資 本 金	* 千円		自 己 資 本 金	* 千円	
職 員 数	* 人		生 産 設 備 の 額	* 千円	
経 営 比 率	* %		営 業 年 数	* 年	
記載内容照会先	所 属				
	氏 名				
	電話番号				

注1 登録番号は、記入しないでください。

2 *欄は経営規模等総括表（第2号様式）の太枠の中の数字を転記してください。

第4号様式

機械器具設備状況一覧表

商号又は名称										
所在地	本社					従業員数 ()	営業 ()	生産 ()	管理 ()	計 ()
	工場					パート ()				

区分	種	類	取得年	区分	種	類	取得年			
組版	電算 写植機	入力機	台	印刷	平版 印刷機	A1判(4色)	台			
		編集機	台			"(2色)	台			
		出力機	普通紙			台	"(単色)	台		
			印画紙			台	A2判(4色)	台		
	ワープロ(組版用)	台	"(2色)			台				
	その他	台	"(単色)			台				
製版	スキャナー	カラー	台			製本	フォーム OCR等 印刷機	凸輪機	色台	
		白黒	台					オフ輪機	色台	
	製版カメラ	判	台					UV装置	台	
		判	台					コーナカット	台	
	フィルム自動現像機	台	刷版焼付機					判台	ファイルホール	台
	刷版自動現像機	判台	判台					ジャンピングミシン	台	
	ダイレクト製版機	判台	ダイレクト製版機	判台	ナンバリング			台		
印刷	凸版 印刷機	判	台	製本	裁断機			台		
		判	台		自動丁合機			帳票用	台	
	オフセッ ト輪転機	判(4×4)	台					頁物用	台	
	平版 印刷機	B1判(4色)	台		自動紙折機			台		
		"(2色)	台		製本綴機			針金綴じ	台	
		"(単色)	台			中綴じ	台			
		B2判(4色)	台			無線綴じ	台			
		"(2色)	台		マーブル・背張機	台				
		"(単色)	台		その他・パソコン等	台				
		B3判(4色)	台			台				
		"(2色)	台			台				
		"(単色)	台			台				
		菊1判(4色)	台		台					
	"(2色)	台		台						
	"(単色)	台		台						
菊2判(4色)	台		台							
"(2色)	台		台							
"(単色)	台		台							

*リース契約の場合は、契約年を記載すること。

第5号様式

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

申請者 郵便番号
所在地又は住所
商号又は名称
代表者職氏名
連絡先(電話番号)

印

競争入札参加資格審査申請書記載事項変更届

競争入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項について、下記のとおり変更したので届け出ます。
なお、この変更届の記載事項については、事実と相違ないことを誓約します。

記

変 更 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日	備 考

注 用紙の大きさは、日本工業規格A4縦長とする。

第6号様式

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

申請者 郵 便 番 号

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

廃 業 (休 業) 届

青森県の競争入札参加資格者として資格者名簿に登載されていますが、次のとおり営業を廃止(休業)したので届け出ます。

記

廃止年月日 年 月 日

休業期間 年 月 日 ~ 年 月 日